

特定非営利活動法人 ピーブルズ・ホープ・ジャパン

2026 年度 事業報告

1. 概要

1.1 PHJ 海外事業と SDGs

PHJ は設立以来、保健・医療分野における国際協力活動を実施してきており、2003 年からは母と子の健康・栄養改善に焦点をあてた活動を展開してきました。PHJ の支援事業は、2015 年の国連総会にて全会一致で採択された世界共通の開発目標である「持続可能な開発目標 (SDGs)」の目標 3「すべての人に健康と福祉を」を目指す取り組みです。具体的には、事業対象地の保健課題に基づいて「妊産婦死亡率の削減 (ターゲット 3.1)」、「新生児死亡・5 歳未満児死亡率の削減 (ターゲット 3.2)」、「ユニバーサルヘルスカバレッジの実現 (ターゲット 3.8)」を目的とした支援事業を実施しています (添付の関連図を参照)。

1.2 事業内容と進捗

2026 年度の海外支援事業は次のように実施しました。

- (1) カンボジア支援事業は、シェムリアップ州ソトニクム保健行政区において「安心安全なお産のための保健システム強化支援事業 (2023 年 4 月～2026 年 4 月)」を実施しました。(独) 国際協力機構 (JICA) 草の根技術協力事業は 3 年次事業を 2026 年 3 月に計画通り完了しました。
- (2) ミャンマー支援事業は、ネピドー特別行政区レウエイ郡において「妊産婦と新生児の健康改善のための保健システム強化支援事業 (2020 年 12 月～2025 年 6 月)」を実施しました。外務省の補助金事業 (N 連事業: 日本 NGO 連携無償資金協力事業) は 2025 年 12 月に完了しました。同郡での後継事業である「ネピドー特別行政区レウエイ郡における安全安心なお産のための母子継続ケア強化事業」を 2026 年 3 月より開始しています。

1.3 広報・募金活動

(1) 広報・情報発信

定期刊行物の発行: 2025 年度アニュアルレポート (10 月)、およびニュースレター「はしをかける」(2 月・6 月) を正会員・関係者に送付しました。

報告会の開催:

- ・ 2025 年 8 月: 妊婦健診ってあたりまえ? ～日本とカンボジアの比較から
- ・ 2025 年 10 月: マンスリーサポーター報告会 (特別公開)
- ・ 2025 年 11 月: 国際保健の現場で働くってどういうこと?
- ・ 2026 年 2 月: 日本とカンボジアの助産師が語る、お産の現場のリアル
- ・ 2026 年 3 月: マンスリーサポーター報告会 (特別公開)
- ・ 2026 年 5 月: JICA 草の根技術協力事業完了報告会

デジタル広報:

ホームページおよび SNS (Facebook、Instagram、X) を活用し、迅速な情報発信と NPO 法に基づく適切

な情報開示を継続しました。

（２）募金・資金調達

クラウドファンディング：カンボジア母子保健支援のために 2026 年 2 月に実施し、411 万円の寄付を受領しました。

キャンペーン・恒例募金：「アジアのおはなしカレンダー2026」募金活動により、165 万円の寄付を受領しました。第 5 回「書き損じハガキ回収キャンペーン」を実施（2025 年 12 月～2026 年 3 月）し、換金額は 6 万円となりました。

収益の多角化： 経常収益確保のため助成金・報奨金の申請を強化。また、遺贈寄付実現のために専門家・機関と連携し、今年度は新たに相続・不動産サポートセンターと提携しました。

自販機による寄付： 2025 年度の空気清浄機の寄付先の病院を対象に、寄付型自販機のプロモーション活動を行い、導入を進めています。

1.4 人材育成活動

インターンシップ・プログラム：広報室にて大学生 2 名を受け入れました。

上智大学：1 名（2025 年 2 月～2026 年 3 月） 順天堂大学：1 名（2025 年 5 月～2025 年 8 月）

出張講義・事務所訪問：大学や専門学校に対し、国際協力への理解を深める講義の実施や事務所訪問を受け入れました。

相模原看護専門学校、順天堂大学（2025 年 7 月）、創価大学（2025 年 8 月）、上智大学（2025 年 10 月）

スタディツアー：2025 年 9 月、埼玉大学と順天堂大学の合同によるカンボジア・スタディツアーを開催しました。

地域貢献：武蔵野市立第一中学校の「開かれた学校づくり協議会」に委員として参画（2023 年 4 月～継続）し、地域教育との連携を継続しています。

1.5 会計報告

2026 年度決算は経常収益が 16,275 万円（予算 13,137 万円）、経常費用が 9,198 万円（予算 11,841 万円）となり、年度収支は 7,077 万円（予算 1,296 万円）となりました。この結果、次期繰越正味財産は 14,922 万円となりました。

次期繰越正味財産のうち、「使途が制約されていない繰越正味財産」は 6,368 万円であり、昨年度に比べ 2,550 万円増加しています。カンボジア事業において、JICA との契約上、事業が完了するまでは事業支出の 90%が PHJ に支払われ、残りの 10%が事業完了後に後払いされる内容となっており、その残りの 10%が 2026 年度に PHJ に支払われたことが増加の要因になりました。

収益においては、賛助会費（団体賛助会費と個人賛助会費）は 2,484 万円となり、昨年度と同水準を維持しております。受取補助金は、入金としてミャンマーN連単年度事業の贈与契約の 7,043 万円、返金としてミャンマー・レウエイ 2 年次事業の残余金の返納が 1,182 万円となり、5,861 万円となりました。JICA カンボジアの事業収益は、5,592 万円の収入があり、事業完了後に後払いされる事業費の 10%分を含んでいます。支出においては、事業費が、8,147 万円（予算 10,651 万円）、管理費は 1,051 万円（予算 1,190 万円）となりました。

2. 支援活動報告（事業報告）

2.1 カンボジア支援活動

2.1.1 シェムリアップ州ソトニクム保健行政区における安心安全なお産のための保健システム強化支援事業（委託事業・自主事業）

本事業（2023年4月開始、2026年4月完了）は、対象地域のすべての女性が安心・安全に妊娠・出産できる環境の実現を目指し、1)地方病院と保健センターの助産サービスの質の向上及び連携強化、2)保健ボランティアの能力強化及び保健センターとコミュニティの連携強化、3)地域住民の母子保健、特に安全な妊娠・出産に関する知識の向上を目的として以下の活動を実施しました。

● 地方病院と保健センターの助産サービスを向上させ、連携を強化する活動

保健行政区・地方病院レベルでは、MCAT 会議（助産師連携チーム会議）を4回開催しました（2025年7月、10月、12月、2026年2月）。保健センターレベルでは、保健センタースタッフ会議のモニタリングを対象7保健センターにて実施しました（各保健センターで2か月に1回実施）。保健行政区スタッフが保健センターを訪問して行うスーパービジョンを対象16保健センターで実施しました。同時に、保健行政区スタッフによるリファラル・システム（病院連携）のスーパービジョンについても対象16保健センターで実施しました（各保健センター年3回実施）。さらに、保健センターマネジメント（24時間体制）のスーパービジョンを対象16保健センターで実施しました（各保健センター年4回実施）。また、助産師の能力強化研修として、保健センター長及び副長50人を対象にホスピタリティ研修（2025年7月）及び、保健センターの助産師42人を対象とした「人間的なお産」に関する研修（2026年1月、2月）を実施しました。

● 保健ボランティアの能力を強化し、保健センターとコミュニティの連携を強化する活動

保健ボランティア会議のモニタリングを対象7保健センターで実施しました（各保健センターで2か月に1回実施）。また、施設分娩の促進のために、地域住民がポジティブな出産経験を共有する活動を対象108村で実施しました。

● 地域住民の母子保健、特に安全な妊娠・出産に関する知識を向上させる活動

保健ボランティアによる保健教育・啓発活動及び妊婦の個別訪問を対象124村で実施しました。また、保健啓発Q&Aセッションを対象6保健センターで実施しました（2025年9月～12月）。参加者は延べ334人（女性305人、男性29人）となりました。北部地域の対象3保健センターの18村においては、保健センタースタッフ（助産師を含む）による予防接種アウトリーチにあわせて保健教育を実施しました（2025年7月～2026年1月）。参加者は延べ1,113人（女性803人、男性310人）でした。また、保健センターの24時間体制の周知活動を対象108村で実施しました（2025年7月～2026年2月）。

2.2 ミャンマー支援活動

2.2.1 ネピドー特別行政区レウエイ郡における妊産婦と新生児の健康改善のための保健システム強化支援事業（補助金事業・自主事業）

本事業は、地域の保健システムの強化を通して、保健サービスの質の向上と利用を促進することによって、母と子の健康が改善されることを目指しました（2020年12月開始）。ネピドー公衆衛生局及びレウエイ郡保健当局と連携しながら、レウエイ郡での活動の成果が、ネピドー特別行政区内の他の郡に波及されるよう取り組み、2025年12月に事業を完了しました。事業活動は以下の3つのアプローチで構成され、それぞれのアプローチにおいて以下の活動を実施しました。

● ネピドー特別行政区内の他の郡への本事業成果の波及を目指した活動

ネピドー公衆衛生局及びレウエイ郡保健局との事業評価会議を開催しました（2025年12月）。

また、レウエイ郡保健局にて事業ワークショップを開催し、活動実績及び成果指標の推移を共有しました（2025 年 7 月）。加えて、妊産婦死亡調査（MDSR）再研修（114 人受講）及び新生児・小児死亡調査（CDSR）研修（111 人受講）を実施しました（2025 年 12 月）。

● 郡保健局－医療者－コミュニティの連携を促進させる活動

助産師、補助助産師、母子保健推進員等が参加する地域医療関係者会議を対象 119 保健施設にて開催しました（2025 年 7 月～2026 年 2 月）。また、レウエイ郡保健局における継続医療教育（CME）を支援し、郡保健局スタッフ及び地域保健センター担当者による保健施設の衛生・情報管理モニタリングを対象 46 保健施設で実施しました。タッコン郡で活動する補助助産師 20 人に血圧計及び体重計を供与するとともに、レウエイ郡の助産師 8 人に胎児ドップラー、52 人にドップラー用ジェルを供与しました。

● 妊産婦と新生児の保健サービスへのアクセスの向上を達成するための活動

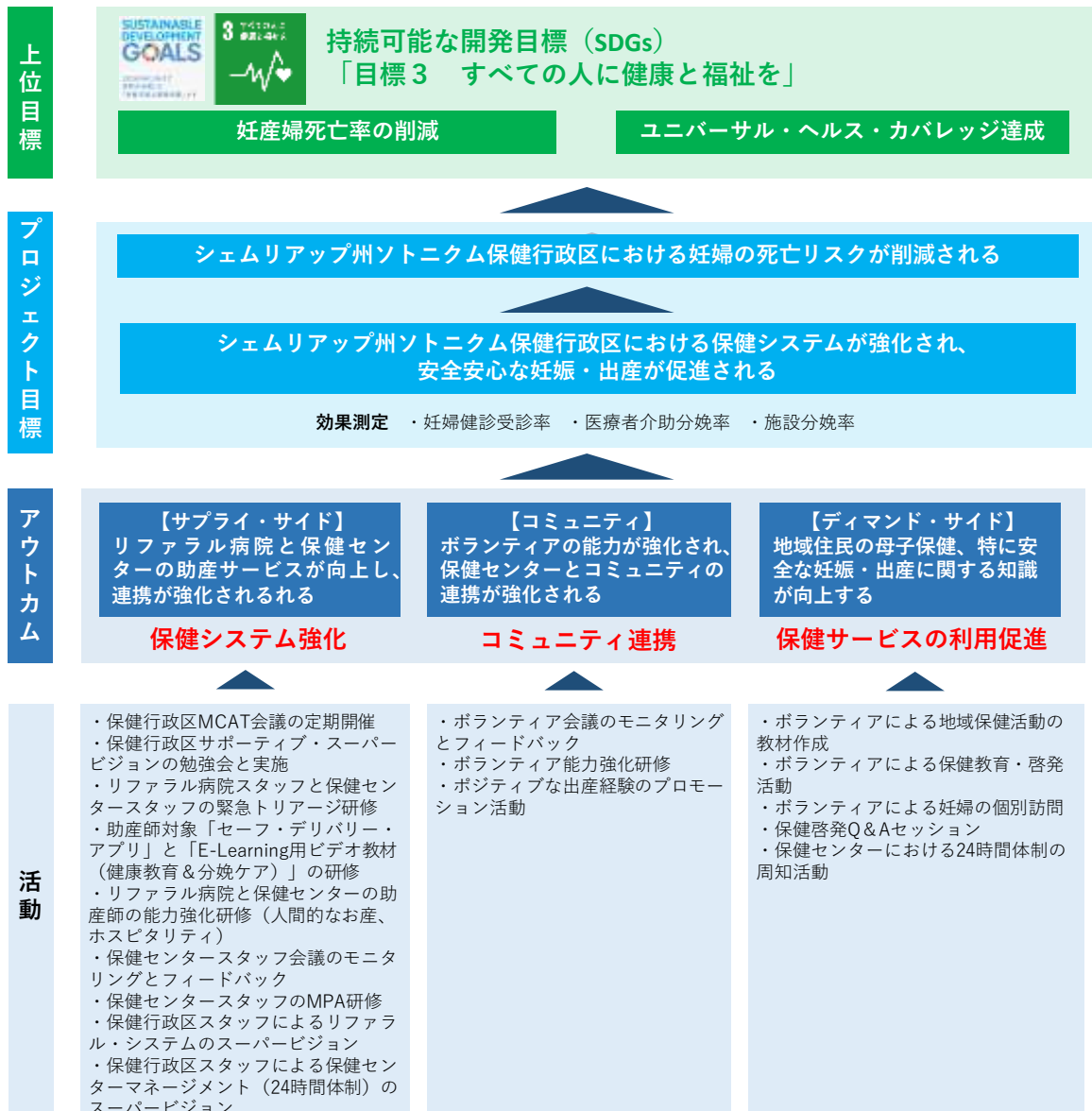
141 村で活動する母子保健推進員は、妊産婦の家庭訪問、妊産婦及び 5 歳未満児の情報収集、予防接種支援等を継続しました。また、伝統的産婆が活動する地域において、地域住民を対象とした「安全なお産のための集団説明会」を 6 村で実施しました。保健サービスの利用を促進するためのプロモーション活動を 8 保健施設で実施し、保健施設で出産した母親 153 人に新生児キットを贈呈しました。さらに、医療従事者による妊婦健診及び産後健診に関する保健教育を計 493 回実施し、母子保健推進員による 5 歳未満児の栄養スクリーニングを 151 村で開始しました。

2.2.2 ネピドー特別行政区レウエイ郡における安全安心なお産のための母子継続ケア強化事業（補助金事業・自主事業）

2026 年 3 月より「ネピドー特別行政区レウエイ郡における安全安心なお産のための母子継続ケア強化事業」を開始しました。本事業は、1）妊婦と産後の女性の適切な保健知識の向上を目指した活動、2）妊婦と産後の女性の保健サービスへのアクセスの向上を目指した活動、3）医療者の保健サービスの質の向上を目指した活動の 3 つのアプローチで開始しました。

安全安心な妊娠・出産を支える

事業期間:2023年4月から2026年4月(3年間)



ミャンマー

ネピトー行政区レウェイ郡妊産婦と新生児の健康改善のための保健システム強化支援事業

母と子の安全安心な出産を支える

事業期間:2020年12月から2026年12月(約6年間)



2026 年度決算(2025 年 7 月 1 日～2026 年 6 月 30 日)

単位 (円)

科 目	2025年度	2026年度		
	決算	予算	決算	差異
I. 経常収益				
1. 受取会費	26,080,000	25,500,000	24,844,000	▲ 656,000
団体賛助会費	22,575,000	22,000,000	21,355,000	▲ 645,000
個人賛助会費	3,505,000	3,500,000	3,489,000	▲ 11,000
2. 受取寄付金	13,879,355	16,900,000	19,284,687	2,384,687
法人寄付金	5,960,100	6,400,000	8,299,668	1,899,668
一般寄付金	7,919,255	10,500,000	10,985,019	485,019
3. 受取助成金等	45,673,855	51,480,000	58,913,595	7,433,595
助成金	999,000	2,000,000	300,000	▲ 1,700,000
補助金	44,674,855	49,480,000	58,613,595	9,133,595
4. 事業収益	16,659,000	37,490,000	55,922,000	18,432,000
受託事業収入	16,659,000	37,490,000	55,922,000	18,432,000
5. 雑収益 (利子・為替差益)	38,569	0	3,787,881	3,787,881
6. 商品寄付	126,674,257	0	0	0
経常収益合計	229,005,036	131,370,000	162,752,163	31,382,163
現金	102,330,779	131,370,000	162,752,163	31,382,163
商品	126,674,257	0	0	0
II. 経常費用				
1. 事業費	87,674,868	106,510,000	81,468,901	▲ 25,041,099
カンボジア支援費	36,837,487	36,790,000	37,126,100	336,100
ミャンマー支援費	31,642,035	50,520,000	27,691,143	▲ 22,828,857
広報・募金活動費	19,195,346	19,200,000	16,651,658	▲ 2,548,342
2. 管理費	13,545,703	11,900,000	10,511,741	▲ 1,388,259
3. 商品寄付	126,674,257	0	0	0
経常費用合計	227,894,828	118,410,000	91,980,642	▲ 26,429,358
現金	101,220,571	118,410,000	91,980,642	▲ 26,429,358
商品	126,674,257	0	0	0
III. 当期正味財産増減額	1,110,208	12,960,000	70,771,521	57,811,521
現金	1,110,208	12,960,000	70,771,521	57,811,521
商品 (在庫)	0	0	0	0
IV. 前期繰越正味財産	77,347,017	78,457,225	78,457,225	0
現金	77,347,017	78,457,225	78,457,225	0
商品 (在庫)	0	0	0	0
V. 次期繰越正味財産	78,457,225	91,417,225	149,228,746	57,811,521
現金	78,457,225	91,417,225	149,228,746	57,811,521
商品 (在庫)	0	0	0	0

注) 2025 年度次期繰越正味財産に占める「使途等が制約された寄付等の期末残高」は 85,541,935 円